

半 期 報 告 書

(第41期中)

自 2025年3月1日

至 2025年8月31日

ローツェ株式会社

E02328

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【中間会計期間】	第41期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊勢村 英一
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊勢村 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (百万円)	60,229	65,602	124,406
経常利益 (百万円)	20,574	14,572	35,454
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	15,850	10,872	23,634
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	23,131	5,824	27,608
純資産額 (百万円)	124,212	126,498	128,717
総資産額 (百万円)	184,726	177,928	187,738
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	89.97	62.13	134.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	89.85	62.12	133.99
自己資本比率 (%)	60.6	65.6	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,108	12,868	36,791
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,668	471	△6,455
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,195	△12,745	△9,160
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	54,913	60,951	61,330

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は緩やかに回復しましたが、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策による影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、生成AI機能を搭載したデバイスの普及やデータセンター向けの投資が市場を牽引しており、これに伴い高性能・低消費電力の半導体技術への投資も加速しております。他方、電気自動車（EV）市場の成長が想定より鈍化している状況ではありますが、半導体市場全体としては引き続き堅調な成長が見込まれております。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、主に台湾顧客向けの需要が増加した結果、売上高65,602百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益16,214百万円(前年同期比5.4%減)、経常利益は為替差損の影響も受け、14,572百万円(前年同期比29.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益10,872百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は65,236百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益は16,761百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

ライフサイエンス事業につきましては、売上高は366百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント損失は119百万円(前年同期はセグメント損失52百万円)となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ9,810百万円減少し、177,928百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少4,945百万円、のれんの減少2,134百万円及び現金及び預金の減少2,038百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,591百万円減少し、51,429百万円となりました。これは主に、借入金の減少4,940百万円及び流動負債その他に含まれる前受金の減少2,599百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,218百万円減少し、126,498百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7,873百万円があった一方で、自己株式の取得による4,999百万円の減少及び為替換算調整勘定の減少4,125百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて379百万円減少し、60,951百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12,868百万円(前年同期は20,108百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益14,581百万円及び棚卸資産の減少額2,073百万円の資金増加要因に対し、法人税等の支払額5,831百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は471百万円(前年同期は2,668百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,658百万円の資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出522百万円及び無形固定資産の取得による支出284百万円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は12,745百万円(前年同期は3,195百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,850百万円、自己株式の取得による支出4,999百万円及び配当金の支払額2,998百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、737百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,800,000
計	352,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,400,000	176,400,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	176,400,000	176,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年8月31日	—	176,400,000	—	982	—	1,127

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
崎谷 文雄	岡山県井原市	61,942,000	35.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	14,204,000	8.19
バルンリバー合同会社	岡山県井原市大江町2706-1	8,360,000	4.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,516,000	4.33
藤代 祥之	岡山県井原市	5,276,000	3.04
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	3,200,000	1.85
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エス・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,436,642	1.4
株式会社衣香園	岡山県井原市七日市町800-4	2,100,000	1.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,720,076	0.99
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	1,554,073	0.9
計	—	108,308,791	62.45

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

14,204,000 株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

7,516,000 株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,969,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,337,200	1,733,372	—
単元未満株式	普通株式 93,600	—	—
発行済株式総数	176,400,000	—	—
総株主の議決権	—	1,733,372	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字 道上1588番地の2	2,969,200	—	2,969,200	1.68
計	—	2,969,200	—	2,969,200	1.68

(注) 2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月14日から2025年7月31日までの間に自己株式2,934,400株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,990	60,951
受取手形及び売掛金	30,685	30,502
商品及び製品	6,700	3,759
仕掛品	12,697	12,906
原材料及び貯蔵品	29,760	27,547
その他	2,815	2,860
貸倒引当金	△128	△171
流動資産合計	145,520	138,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,896	11,150
機械装置及び運搬具（純額）	6,076	5,444
土地	4,841	4,795
その他（純額）	1,638	1,639
有形固定資産合計	24,452	23,030
無形固定資産		
のれん	9,641	7,507
その他	2,966	2,964
無形固定資産合計	12,608	10,471
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446	1,464
退職給付に係る資産	160	125
繰延税金資産	1,939	2,437
その他	1,672	2,101
貸倒引当金	△62	△57
投資その他の資産合計	5,156	6,071
固定資産合計	42,218	39,573
資産合計	187,738	177,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,679	7,580
短期借入金	14,948	15,220
未払法人税等	5,942	4,924
賞与引当金	1,899	1,840
役員賞与引当金	4	9
製品保証引当金	1,742	2,094
その他	8,447	6,731
流動負債合計	40,664	38,401
固定負債		
長期借入金	16,646	11,434
役員退職慰労引当金	427	433
退職給付に係る負債	90	78
資産除去債務	351	328
繰延税金負債	653	559
その他	186	191
固定負債合計	18,356	13,027
負債合計	59,021	51,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	982	982
資本剰余金	4,915	4,915
利益剰余金	99,721	107,595
自己株式	△45	△5,045
株主資本合計	105,573	108,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	181
為替換算調整勘定	12,163	8,038
その他の包括利益累計額合計	12,323	8,219
新株予約権	3	3
非支配株主持分	10,816	9,827
純資産合計	128,717	126,498
負債純資産合計	187,738	177,928

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
売上高	60,229	65,602
売上原価	36,485	39,332
売上総利益	23,743	26,269
販売費及び一般管理費	※ 6,597	※ 10,055
営業利益	17,146	16,214
営業外収益		
受取利息	231	374
受取配当金	3	3
為替差益	3,421	—
売電収入	32	22
デリバティブ利益	—	383
その他	115	72
営業外収益合計	3,804	856
営業外費用		
支払利息	39	87
為替差損	—	2,368
売電費用	10	11
デリバティブ損失	295	—
その他	29	31
営業外費用合計	376	2,499
経常利益	20,574	14,572
特別利益		
固定資産売却益	0	12
その他	—	0
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	3
特別損失合計	16	3
税金等調整前中間純利益	20,559	14,581
法人税、住民税及び事業税	4,734	4,960
法人税等調整額	△348	△602
法人税等合計	4,386	4,358
中間純利益	16,173	10,223
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	322	△648
親会社株主に帰属する中間純利益	15,850	10,872

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	16,173	10,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	21
為替換算調整勘定	6,995	△4,420
その他の包括利益合計	6,958	△4,398
中間包括利益	23,131	5,824
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,403	6,768
非支配株主に係る中間包括利益	728	△944

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,559	14,581
減価償却費	1,341	1,515
のれん償却額	128	1,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	35
受取利息及び受取配当金	△234	△378
支払利息	39	87
為替差損益 (△は益)	△4,326	153
デリバティブ損益 (△は益)	295	△383
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△12
固定資産除却損	16	3
売上債権の増減額 (△は増加)	344	271
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,969	2,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,081	90
その他の資産の増減額 (△は増加)	206	115
その他の負債の増減額 (△は減少)	399	△1,997
その他	△236	678
小計	24,492	18,380
利息及び配当金の受取額	230	388
利息の支払額	△15	△68
法人税等の支払額	△4,599	△5,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,108	12,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△697	△522
有形固定資産の売却による収入	0	12
無形固定資産の取得による支出	△126	△284
投資有価証券の取得による支出	△138	△0
定期預金の預入による支出	△167	—
定期預金の払戻による収入	—	1,658
長期貸付けによる支出	△564	—
長期貸付金の回収による収入	0	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△989	—
その他	12	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,668	471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,298	△849
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△3,721	△3,850
リース債務の返済による支出	△1	△2
自己株式の取得による支出	△441	△4,999
配当金の支払額	△2,378	△2,998
非支配株主への配当金の支払額	△49	△45
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,195	△12,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,717	△973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,962	△379
現金及び現金同等物の期首残高	37,951	61,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 54,913	※ 60,951

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度から生じる法人税等を計上していません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
役員報酬	316百万円	481百万円
給与手当	1,324百万円	2,238百万円
賞与引当金繰入額	524百万円	571百万円
役員賞与引当金繰入額	△2百万円	9百万円
退職給付費用	49百万円	78百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	7百万円
支払手数料	661百万円	907百万円
研究開発費	562百万円	737百万円
貸倒引当金繰入額	71百万円	35百万円
のれん償却額	128百万円	1,545百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	55,080百万円	60,951百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△167百万円	－百万円
現金及び現金同等物	54,913百万円	60,951百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	2,378	135	2024年2月29日	2024年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式14,900株の取得を行い、中間連結会計期間において自己株式が438百万円増加しました。

さらに、当中間連結会計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分を行い、資本剰余金が308百万円減少し、自己株式が388百万円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が4,923百万円、自己株式が55百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,998	17	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,934,400株の取得を行い、中間連結会計期間において自己株式が4,999百万円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が5,045百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体・ F P D 関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
日本	5,495	227	5,723	—	5,723
台湾	7,090	—	7,090	—	7,090
中国	25,109	5	25,115	—	25,115
韓国	4,600	—	4,600	—	4,600
米国	14,767	101	14,868	—	14,868
その他	2,831	—	2,831	—	2,831
顧客との契約から 生じる収益	59,895	334	60,229	—	60,229
外部顧客への売上高	59,895	334	60,229	—	60,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	—	108	△108	—
計	60,003	334	60,337	△108	60,229
セグメント利益 又は損失(△)	17,609	△52	17,556	△410	17,146

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△410百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

半導体・F P D 関連装置事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、Nanoverse Technologies, Ltd. の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当中間連結会計期間においては9,112百万円ありますが、当該のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体・ F P D関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
日本	4,012	353	4,366	—	4,366
台湾	18,261	—	18,261	—	18,261
中国	18,790	3	18,793	—	18,793
韓国	3,590	—	3,590	—	3,590
米国	15,463	8	15,472	—	15,472
その他	5,117	—	5,117	—	5,117
顧客との契約から 生じる収益	65,236	366	65,602	—	65,602
外部顧客への売上高	65,236	366	65,602	—	65,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	—	57	△57	—
計	65,294	366	65,660	△57	65,602
セグメント利益 又は損失(△)	16,761	△119	16,641	△427	16,214

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△427百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

半導体・F P D関連装置事業セグメントにおいて、2024年6月に行われたNanoverse Technologies, Ltd.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの変更にありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	6,518	△21	△21

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当中間連結会計期間(2025年8月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	3,527	18	18

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年6月に行われたNanoverse Technologies, Ltd. との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定による連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	89円97銭	62円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	15,850	10,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	15,850	10,872
普通株式の期中平均株式数(株)	176,188,891	174,996,988
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	89円85銭	62円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	227,046	11,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

訴訟の提起について

当社グループは、米国カリフォルニア北部地区連邦地方裁判所において訴訟の提起を受けました。

(1) 訴訟の提起があった日

2022年8月30日(米国時間)

(2) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

原告より、保有する特許を当社製品が侵害するものとして、当社及び当社の米国子会社RORZE AUTOMATION, Inc. に対し、訴訟を提起されたものであります。

(3) 訴訟を提起した者の概要

- ① 名称 川崎重工業株式会社
- ② 本社所在地 兵庫県神戸市中央区東川崎3丁目1番1号
- ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長執行役員 橋本 康彦

(4) 訴訟の内容

特許侵害の主張に基づく損害賠償請求等。訴状において具体的な請求金額は明らかにされておられません。

(5) 今後の見通し

現時点では、当社グループの業績に与える影響があるか否か及び影響の内容は決定されておられません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 則 岡 智 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤代祥之は、当社の第41期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。